

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

失業率が 2009 年 1 月以来の 8% 割れ (9 月米雇用統計)

9 月の雇用者数は市場予想並みも、遡及修正も含めれば上振れ。また、失業率は 7.8% と 2009 年 1 月以来の 8% 割れ。雇用情勢の改善は、オバマ大統領陣営にとって慈雨。但し、雇用者数の増勢は失業率の持続的低下には未だ力不足であり、外需鈍化で製造業の低迷が目立つ点にも留意が必要。

雇用情勢は再び回復の動きを強める

米労働省が 10 月 5 日に公表した雇用統計によると、米国の雇用情勢は 4~6 月期減速の後、足元で再び回復の動きを強めつつある。事業所データから算出される 9 月の非農業部門雇用者数 (NFP: Non-farm Payroll Employment) は前月差+11.4 万人となり、市場予想の+11.5 万人に概ね一致した。但し、7 月が+14.1 万人から+18.1 万人へ、8 月は+9.6 万人から+14.2 万人へ、合計 8.6 万人も上方修正されており、遡及改訂を加味すれば上振れと言える。四半期ベースで見ると、7~9 月期に NFP は月当たり 14.6 万人増と 4~6 月期の 6.7 万人増から大幅に加速した。

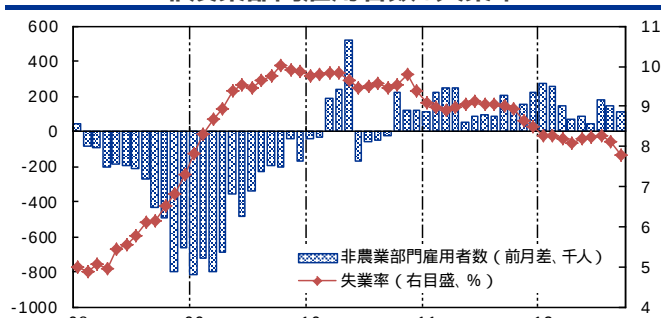
失業率は 8% 割れ

また、家計データから算出される失業率は 9 月に 7.8% (8 月 8.1%) と、2009 年 1 月以来の 8% 割れを記録した。雇用者数が前月差+87.3 万人 (8 月▲11.9 万人) と急増する一方、失業者数が▲45.6 万人 (8 月▲25.0 万人) と急減し、失業率の低下に繋がった。なお、労働力人口は+41.8 万人と、人口増加 (20 万人程度) を上回る伸びを示し、労働力率は 8 月 63.5% が 9 月は 63.6% へ上昇している。労働市場からの退出が失業率低下に繋がった 8 月とは異なり、労働市場への参加者 (労働力人口) の増加を上回るペースでの雇用増加が、9 月は失業率の低下をもたらしている。なお、家計調査を NFP 概念に調整したベースで見ても 9 月の雇用者数は増加した¹。家計調査はサンプル数が少なく振れが大きいいため、ある程度均して見る必要があるが、事業所データと合わせ、雇用情勢が再び回復の動きを強めつつあると判断して問題は無いだろう。

失業率 7% と 8% が意味するところ

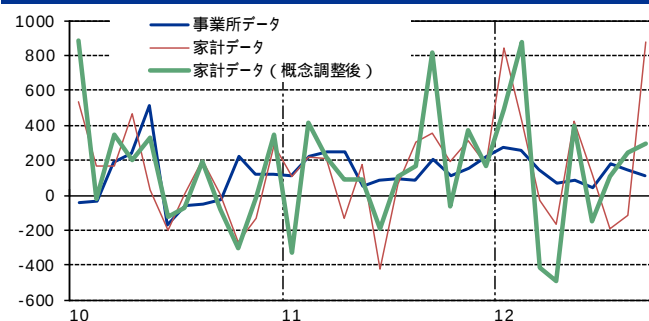
9 月の雇用統計は 4 年に一度、特別な意味を持つ。大

非農業部門雇用者数と失業率



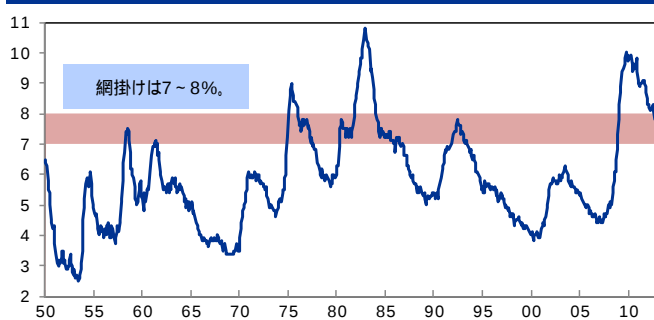
(出所) CEIC

概念による雇用者数の違い (千人, 前月差)



(出所) BLS

失業率の長期推移 (%)



(出所) U.S. Department of Labor

¹ 9 月は NFP が前月差+11.4 万人 (8 月+14.2 万人) に対し、家計調査の雇用者数は+87.3 万人 (8 月▲11.9 万人)、家計調査の NFP 概念ベース雇用者数は+29.4 万人 (8 月+24.7 万人) である。

統領選挙に大きく影響する経済情勢を図る上で極めて重要な位置づけとなるためである。2012 年大統領選挙は 11 月 6 日の投票であるため、厳密には 11 月 2 日リリースの 10 月分が大統領選挙前に公表される最後の雇用統計となる。しかし、討論会実施のスケジュールや国民の投票行動への影響を考えれば、9 月の雇用統計こそが、最も大きなインパクトを有すると判断される。その 9 月分雇用統計では、既に述べた通り、オバマ大統領が就任してから初めて²、失業率が 8%の大病を割り込んだ。

経済とりわけ雇用情勢の悪化や回復の遅れが、現職大統領にとって逆風となるのは言うまでもない。歴史を紐解けば、失業率が 8%を超えている状況で再選に成功した大統領は存在しない。また、失業率が 7%を超えている状況での再選も極めて難しく、7%を超える失業率で再選を果たしたのは 1984 年選挙で勝利したレーガン大統領（1984 年 9 月の失業率は 7.3%）のみであり、フォード（1976 年）、カーター（1980 年）、ブッシュ（1992 年）はいずれも再選に失敗している。つまり、7%を超える失業率での再選確率は、単純計算で 25%となる。

僅か四つしかない事例で、今回の大統領選挙の行方を推し量ることは出来ず、また雇用情勢が改善傾向にあるのか、悪化傾向にあるのかが寧ろ重要とも考えられる（ちなみにレーガン大統領が再選した時の失業率は低下傾向にあった）。いずれにしろ、9 月失業率の 8%割れが示唆する雇用情勢の方向としてのみならず水準の改善は、10 月 3 日に行われた一回目の討論会で手痛い失点を喫したオバマ大統領陣営にとって慈雨になる可能性が高いとは言えるだろう。

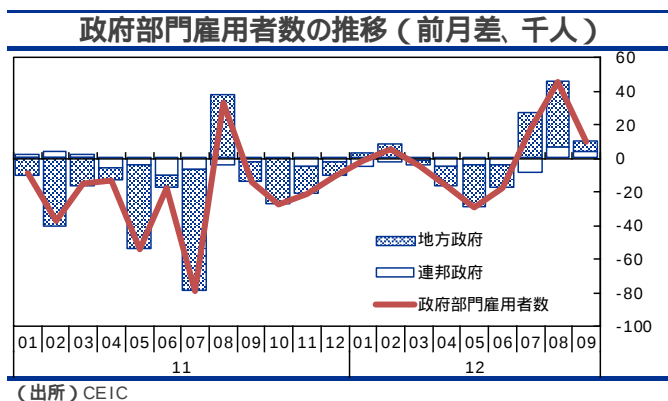
持続的な失業率低下には未だ力不足

但し、足元で雇用情勢が再び回復の動きを強めつつあるとは言っても、回復の動きは持続的な失業率低下のためには不十分である。2012 年 1～9 月³の平均的な人口増加数である月当たり 19 万人に 9 月の労働力率である 63.6%を乗じて算出される労働力人口の増加数は約 12 万人であるため、失業率が持続的に低下するためには毎月 12 万人の雇用増加が必要となる。7～9 月期の非農業部門雇用者数⁴は、12 万人を何とか上回るが、9 月に限れば届かない。持続的な失業率の低下には、更なる雇用増加すなわち景気回復が必要であり、Fed が 9 月に導入した極めて大胆な金融緩和策の実施は正当化されると言える。なお、資産買入を継続する目途について、FOMC は数値基準の導入を見送っているが、2013 年に投票権を有するシカゴ連銀のエバンス総裁は失業率 7%を一つの基準として提言している⁵。

【9 月雇用統計の分析】

政府部門の雇用者数が 3 ヶ月連続の増加

前述のように非農業部門雇用者数は 7 月と 8 月が大幅に上方改訂されたが、これは政府部門の上方修正によるものである。すなわち、政府部門は 7 月が前月差 ▲2.1 万人から +1.8 万人へ、8 月分も ▲0.7 万人から +4.5 万人へと大幅に上方修正され、また 9 月も +1.0 万人と 3 ヶ月連続で増加している。政府部門の 3 ヶ月連続増加は、国勢調査に伴う特殊要因を除けば、金融危機



² オバマ大統領の就任は 2009 年 1 月 20 日のため、2009 年 1 月分を含めていない。

³ 家計データは 12 月で断層が存在するため、1～9 月のデータを用いている。

⁴ ここでは、家計データと事業所データの概念相違は捨象している。

⁵ 詳細は 2012 年 10 月 5 日付 Economic Monitor「FOMC の次の焦点はオペレーション・ツイストの行方」を参照。

後で初めてとなる。内訳を見ると特に地方政府の改善が目立つ。雇用者数は今後下方修正される可能性もあるため、楽観視はできないものの、地方政府の歳入改善⁶などが効果を発揮し始めた可能性があるだろう。

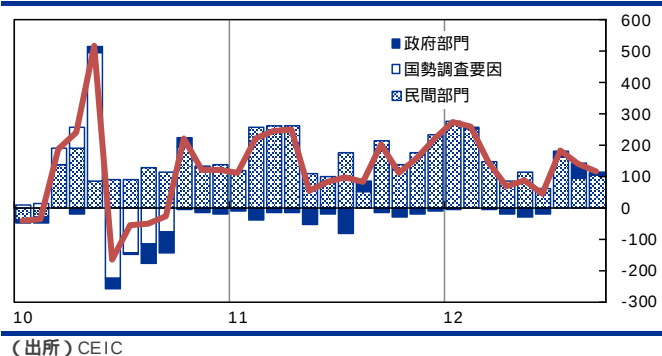
民間部門は10万人前後の増加が続く

一方、民間部門の雇用者数については7月及び8月の修正がほとんどなく、また9月は前月差+10.4万人と8月の+9.7万人にほぼ同じ増加ペースだった。なお、7～9月期では月当たり12.1万人増(4～6月期8.8万人増)である。均してみれば、民間部門は10万人前後のペースでの増加が継続していると言える。

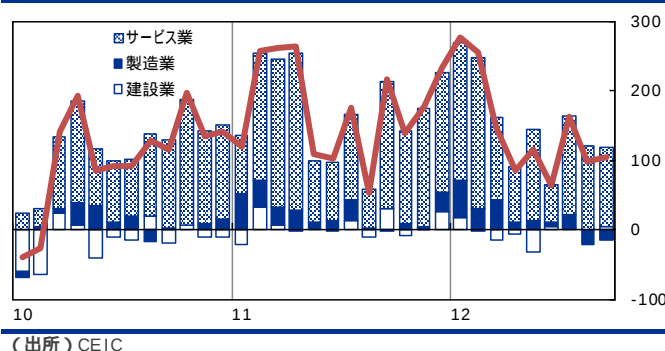
内訳を見ると、財生産部門が8月前月差▲2.2万人、9月▲1.0万人と2ヶ月連続で減少し低調な一方、サービス部門は+11.4万人(8月+11.9万人)と3ヶ月連続で二桁増加を確保している。財生産部門では住宅市場の回復等を受けて建設業が+0.5万人(8月+0.1万人)と4ヶ月連続で増加したものの、製造業が▲1.6万人(8月▲2.2万人)と足を引っ張った。製造業の低迷には、世界経済の減速を受けた輸出鈍化が影響しているものと考えられる。

サービス部門では、レジャー(8月前月差+3.8万人→9月+1.1万人)や事業支援(+1.9万人→+1.3万人)が減速したものの、教育・ヘルスケア(+2.5万人→+4.9万人)や運輸(+0.8万人→+1.7万人)が増勢を

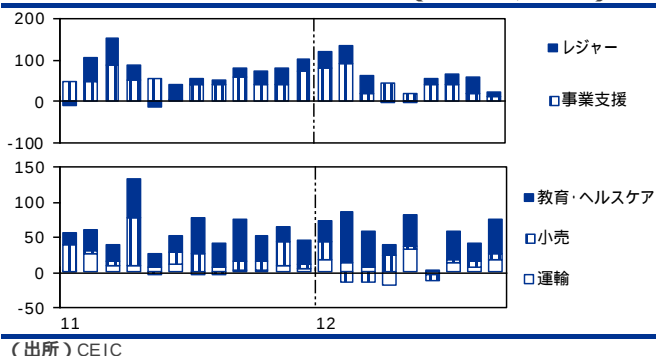
非農業部門雇用者数の推移(前月差、千人)



民間部門の雇用者数推移(前月差、千人)



サービス部門の雇用者数推移(前月差、千人)



雇用統計サマリー

		非農業部門雇用者数						失業率	労働力率	
		(千人 / 月)	民間				政府			
			財生産	建設		製造				サービス
								(%)	(%)	
2009年		▲ 423	▲ 417	▲ 212	▲ 87	▲ 116	▲ 205	▲ 6	9.3	65.4
2010年		84	103	▲ 1	▲ 16	9	105	▲ 19	9.6	64.7
2011年		148	171	31	6	18	140	▲ 23	8.9	64.1
2011年	10～12月期	164	184	25	6	13	158	▲ 20	8.7	64.0
2012年	1～3月期	226	226	47	1	41	179	▲ 0	8.2	63.8
	4～6月期	67	88	▲ 1	▲ 12	10	89	▲ 21	8.2	63.7
	7～9月期	146	121	▲ 4	3	▲ 7	125	24	8.1	63.6
2012年	7月	181	163	20	3	18	143	18	8.3	63.7
	8月	142	97	▲ 22	1	▲ 22	119	45	8.1	63.5
	9月	114	104	▲ 10	5	▲ 16	114	10	7.8	63.6

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率及び労働力率の四半期及び暦年データは平均値。

⁶ The NELSON A. ROCKEFELLER INSTITUTE OF GOVERNMENT が歳入増加の継続を報告している。また、[全米州議会議員連盟のレポート](#)は2013年度の歳入改善見通しを示した。

強め、二桁の伸びを確保した。なお、小売は+0.9 万人と緩やかながら 3 ヶ月連続で増加した。

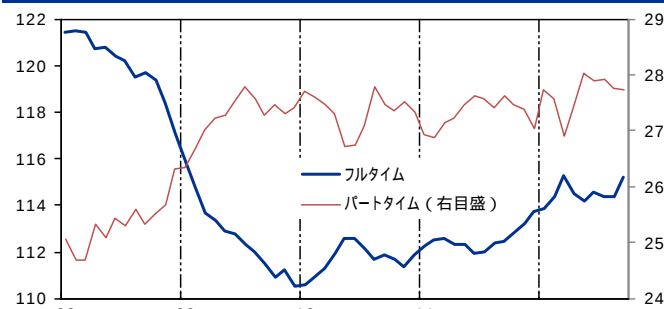
9 月はフルタイム雇用者が大幅に増加

家計部門の雇用者数を就業時間別に見ると、9 月はフルタイム労働者数が前月差+83.8 万人(8 月+4.3 万人)と急増した。パートタイム雇用者数は▲2.6 万人(8 月▲16.8 万人)と 2 ヶ月連続の増加である。9 月は雇用者の中身も、すなわち質も改善したと言えるだろう。その一方で、長期失業者比率(失業期間が 27 週以上の長期失業者が失業者全体に占める比率)は 40.1%と 8 月から変わらず、平均失業期間は 39.8 週(8 月 39.2 週)と幾分長期化し、改善が足踏みした。

平均賃金は 9 月に若干持ち直し

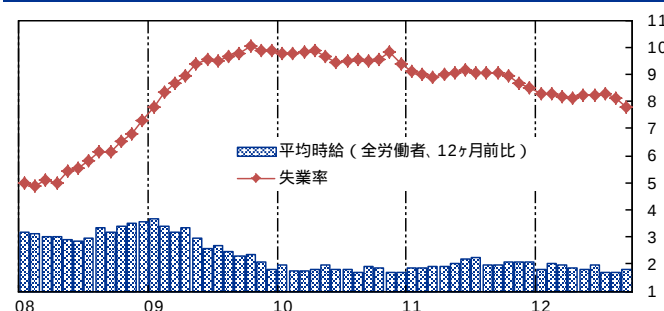
9 月の平均賃金は、全労働者ベースが前年比 1.8%(8 月 1.7%)、製造及び非管理労働者ベースも 1.4%(8 月 1.3%)と若干持ち直した。雇用需給が未だ緩和的な下で、賃金の上昇ペースは極めて緩やかであるが、更なる減速の動きは今のところ見られない。

就業時間別雇用者数の推移(百万人)



(出所)CEIC

失業率と平均時給の推移(%)



(出所)CEIC